



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 ヤマトホールディングス株式会社
コード番号 9064 URL <http://www.yamato-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務戦略担当
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

(氏名) 木川 眞
(氏名) 芝崎 健一

TEL 03-3541-4141

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	323,968	3.0	4,933	△46.0	5,370	△42.9	2,243	△53.0
26年3月期第1四半期	314,551	5.3	9,136	77.4	9,412	65.8	4,772	114.3

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 2,588百万円 (△61.4%) 26年3月期第1四半期 6,707百万円 (311.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.36	5.22
26年3月期第1四半期	11.26	10.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,018,558	553,553	53.5
26年3月期	1,032,134	560,172	53.4

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 544,857百万円 26年3月期 551,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	688,000	4.9	21,000	△10.1	21,500	△10.1	11,500	△7.1	27.45
通期	1,437,000	4.5	70,000	10.9	71,000	9.8	41,000	17.9	97.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	454,684,992 株	26年3月期	454,684,992 株
27年3月期1Q	35,742,575 株	26年3月期	35,742,057 株
27年3月期1Q	418,942,670 株	26年3月期1Q	423,713,506 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
4. 補足情報	13
事業別営業収益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における経営環境は、企業収益の向上や賃金水準の改善といった景気の緩やかな回復傾向が見られるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、個人の消費動向には停滞感が見られました。また、労働力不足が顕在化し、運送業界においては、労働需給の逼迫によるコストの増加が大きな経営課題となりました。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU経営計画2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3か年計画STEP」の達成に向けて、ヤマトグループがこれまで進化させてきた物流ネットワークに、グループ各社の経営資源を融合させることで、高付加価値モデルの創出や既存事業のさらなる高度化に取り組みました。

デリバリー事業においては、宅急便の適正料金収受施策の推進により増収となりましたが、品質維持のための輸送の体制整備に係るコストが増加した結果、減益となりました。

デリバリー以外の事業においては、グループ各社が連携してお客様の課題解決に当たるソリューション営業を引き続き積極的に推進したことに加え、BIZ-ロジ事業やe-ビジネス事業など複数の事業において新サービスの提供を開始しました。

当第1四半期の連結業績は以下のとおりとなりました。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
営業収益 (百万円)	314,551	323,968	9,417	3.0
営業利益 (百万円)	9,136	4,933	△4,203	△46.0
経常利益 (百万円)	9,412	5,370	△4,041	△42.9
四半期純利益 (百万円)	4,772	2,243	△2,528	△53.0

<ヤマトグループ全体としての取組み>

- ① ヤマトグループは、グループの各事業が一体となって付加価値の高い事業モデルを創出する「バリュー・ネットワークング」構想を推進するとともに、事業の創出・成長の基盤となる健全な企業風土の醸成に取り組んでいます。
- ② 「バリュー・ネットワークング」構想の推進に向けた戦略としては、今後も成長が見込まれるアジア圏のボーダレスな物流需要に対応するため、さらなるネットワークの拡充に取り組みました。今後、東アジアの中央に位置する沖縄国際物流ハブを経由したネットワークなどを活用することで、日本からシンガポール、台湾向けの「国際クール宅急便」の展開など、国内外における様々なお客様のニーズに対応してまいります。
- ③ 健全な企業風土の醸成に向けた取組みとしては、輸送体制の整備や新車両の開発などに重点的に取り組み、お客様との約束を守る体制の構築に努めました。同時に、これまで以上に効率的で無理のない運用の推進に向け、IT基盤の強化などにより業務の見える化に取り組み、信頼を高める仕組みの整備を行いました。さらに、環境施策や安全施策、地域社会の活性化に向けた取組みなどヤマトグループの事業活動に結びついたCSR活動を積極的に推進しました。

<事業フォーメーション別の概況>

○デリバリー事業

宅急便、クロネコメール便の取扱数量は以下のとおりです。

区分	前第1四半期	当第1四半期	増減	伸率 (%)
宅急便 (百万個)	374	374	△0	△0.0
クロネコメール便 (百万冊)	538	489	△48	△9.1

- ① デリバリー事業は、お客様にとって一番身近なインフラとなり、豊かな社会の実現に貢献するために、宅急便を中心とした事業の展開に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様については、会員制サービス「クロネコメンバーズ」のお客様に向けて、宅急便を割引価格で利用することができる、ヤマト運輸独自の「クロネコメンバー割」のサービスを開始するなど、お客様の利便性向上・利用促進に向けたサービスの拡充に努めました。
- ③ 法人のお客様については、宅急便の輸送と同時に様々な付加価値を提供するグループ連携営業の拡大に加えて、宅急便の安定的な輸送品質の提供に向けた適正料金の収受施策を推進しました。また、大規模商業施設や大型複合施設内の集配を一括して行う「ビル・タウンマネジメントサービス」の展開を積極的に行い、首都圏を中心に、全国の様々な地域の商業施設や大型複合施設において、新たに業務を受託しました。

- ④ 「クール宅急便」の品質維持に関しては、作業効率を向上させる新型車両や、専用機材等を積極的に増備し、同時にITを活用した総量管理システムを導入するなど、安心・信頼される品質の提供に向けた取組みを行っています。
- ⑤ 営業収益は、適正料金の收受施策に積極的に取り組んだことなどにより2,538億4百万円となり、前年同期に比べ1.5%増加しました。利益面では、品質維持のための輸配送の体制整備に係るコストが増加した結果21億65百万円の営業損失となり、前年同期に比べ53億59百万円減少しました。

○B I Zーロジ事業

- ① B I Zーロジ事業は、宅急便ネットワークなどの経営資源に、国際輸送機能やロジスティクス機能を組み合わせることにより、お客様に革新的な物流システムを提供しています。
- ② 国際間の輸送を必要とするお客様に向けては、航空・海上輸送サービス、宅急便と連携した小口の国際一貫輸送サービス、梱包・通関関連サービスなどお客様のご要望に合わせた様々なソリューションを提供しています。当第1四半期においては、インターネット通販商品を日本から中国の消費者にお届けする配送サービス「ヤマトチャイナダイレクト」を発売するなど、お客様の多様なニーズに対応する取組みを推進しました。
- ③ 家電製品の修理等に係るサービスとしては、故障した製品の回収・修理・返送機能を一貫して提供するサービスを展開しています。当第1四半期においては、昨年9月に稼働を開始したヤマトグループ最大の物流施設である「羽田クロノゲート」などにおいて、一貫修理サービスのご利用が着実に拡大しました。
- ④ 営業収益は、通販関連サービスや製品の修理等に係るサービスが好調であったことにより233億59百万円となり、前年同期に比べ9.1%増加しました。営業利益は11億34百万円となり、前年同期に比べ18.1%増加しました。

○ホームコンビニエンス事業

- ① ホームコンビニエンス事業は、お客様の便利で快適な生活の実現に向けて、ヤマトグループの全国ネットワークを活用し、生涯生活支援事業や法人活動支援事業に取り組んでいます。
- ② 個人のお客様に向けては、大型家具・家電の配送サービス「らくらく家財宅急便」や引越関連サービスなど、日々の生活を支援するサービスを展開しています。当第1四半期においては、お部屋の清掃や不用品の買取りなど日常のお困りごとを解消する「快適生活サポートサービス」や、過疎地域への家具・家電製品の出張販売サービスなどを展開しました。
- ③ 法人のお客様に向けては、オフィス移転サービスやイベント支援サービスなど、主に企業向けの事業支援サービスを展開しています。当第1四半期においては、ヤマトグループと工事協力会社のネットワークを融合し、住宅設備などの配送・設置から工事・保守までをワンストップで提供する新たなサービスを開始し、積極的に営業活動を行いました。また、通販商品を配送する際に、お部屋のレイアウト変更などの付加サービスを提供し、受取人様の利便性を向上させることで通販事業者様の販売支援を実現しました。
- ④ 営業収益は、新規事業の積極的な拡大に努めたことなどにより126億91百万円となり、前年同期に比べ9.1%増加しました。利益面については、人的関連費用の管理を徹底したことや業務の生産性の向上などにより1億11百万円に営業損失を抑え、前年同期に比べ2億63百万円改善しました。

○eービジネス事業

- ① eービジネス事業は、お客様の業務プロセスの効率化や潜在的な課題の解決に向けて、情報機能に物流機能、決済機能を融合させたソリューション提案を積極的に行っています。
- ② 商品の受注・出荷業務を支援するサービスとしては、出荷情報の処理や伝票印字、荷物追跡などの業務を包括的にサポートする「Web出荷コントロールサービス」を提供しています。当第1四半期においては、通販市場のお客様を中心にサービスのご利用が拡大しました。
- ③ 製品の個体管理を必要とするお客様に向けては、在庫管理などの情報機能に、製品の一部加工や物流機能を組み合わせたサービスを展開しています。当第1四半期においては、通信機器関連のお客様のご利用が拡大し、収益を着実に伸ばさせました。
- ④ 営業収益は、新規案件の増加や既存顧客への拡販により97億35百万円となり、前年同期に比べ3.5%増加しました。営業利益は16億41百万円となり、前年同期に比べ7.0%増加しました。

○フィナンシャル事業

- ① フィナンシャル事業は、通販商品配達時の代金回収、企業間の決済、および車両等のリースなど、お客様の様々なニーズにお応えする決済・金融サービスを展開しています。

- ② 個人のお客様向けの決済サービスに関しては、主力商品である「宅急便コレクト」の提供に加えて、ネット総合決済サービス「クロネコwebコレクト」や、e-ビジネス事業と連携した電子マネー決済機能の利用拡大を推進しています。当第1四半期においては、「クロネコwebコレクト」の積極的な営業展開を実施するとともに、イベント会場の物販ブース等に向けた電子マネー決済端末のレンタルサービスなどが拡大しました。
- ③ リース事業では、特に中古車リースにおいてお客様のニーズを掘り下げ、お客様目線での提案を推進したことにより、契約数を大きく伸ばしました。また、リース満了後の再利用を前提として良質の車両を提供する「3年オペレーティングリース」が、運送事業者様のほか食品を取扱う事業者様など幅広い顧客層に受け入れられました。
- ④ 営業収益は、リース事業における中古車リースの契約増などにより156億93百万円となり、前年同期に比べ6.6%増加しました。営業利益は、消費税増税に伴う駆込み需要の反動等の影響で、「宅急便コレクト」が減少したことにより21億28百万円となり、前年同期に比べ4.0%減少しました。

○オートワークス事業

- ① オートワークス事業は、「24時間365日営業・お客様の稼働を止めないサービス」を推進し、物流・流通事業者様へ「車両整備における利便性」「法定点検の遵守」「整備費用の削減」という価値を中心に提供しています。さらに、「物流施設や設備機器の維持保全」「保険代理店業として最適な保険提案」という機能を付加することで、お客様の事業運営に係るワンストップサービスを実現しています。
- ② 当第1四半期においては、月々の整備費用を平準化する「メンテナンスパック12ヵ月定額払い」のご利用が拡大した結果、車両整備台数が着実に増加しました。
- ③ 営業収益は、車両整備台数の増加により69億60百万円となり、前年同期に比べ14.5%増加しました。営業利益は、人的関連費用の管理を徹底したことなどにより11億32百万円となり、前年同期に比べ18.3%増加しました。

○その他

- ① 「JITBOXチャーター便」は、複数の企業グループのネットワークを用いたボックス輸送を通じて、お客様に「適時納品」や「多頻度適量納品」という価値を提供しています。当第1四半期においては、往復輸送や巡回輸送に対応したサービスを新たに開始し、各地でイベント巡回を行うお客様などのご利用が拡大しました。
- ② その他の営業利益は、ヤマトホールディングス株式会社がグループ各社から受け取る配当金などを除いて1億80百万円となり、前年同期に比べ11.6%増加しました。

<CSRの取組み>

- ① ヤマトグループは、人命の尊重を最優先とし、様々な安全に対する取組みを実施しています。当第1四半期においては、海外の宅急便事業会社を含めたグループ横断的な安全運動である「事故ゼロ運動」の実施や、安全運転を支援する車載システムを活用した社員教育の推進など多様な取組みを行いました。また、全国の保育所・幼稚園・小学校などで継続的に開催している「こども交通安全教室」の累計参加人数が240万人を突破しました。
- ② ヤマトグループは、グループ内共通の環境保護理念・環境活動指針「ネコロジー」を制定し、環境保護活動を自主的・積極的に推進しています。当第1四半期においては、「羽田クロノゲート」における環境保護の取組みをはじめ、「ネコロジー」に基づいた様々な活動が評価され、ヤマト運輸株式会社が「第15回物流環境大賞」を受賞しました。
- ③ ヤマトグループは、2014年4月、持続可能な成長を実現するための、国連と企業の世界的な取組みである「国連グローバル・コンパクト」に加盟しました。これは、「人権・労働・環境・腐敗防止」についての普遍的原則であり、この原則を事業活動の中で実践することで、社会の持続的な発展に貢献してまいります。
- ④ ヤマトグループは、社会から信頼される企業を目指して、ヤマト福祉財団を中心に、パンの製造・販売を営むスワンベーカーリーにおける障がい者の積極的な雇用や、クロネコメール便の委託配達を通じた働く場の提供、就労に必要な技術や知識の訓練を行う就労支援施設の運営など、障がい者が自主的に働く喜びを実感できる社会を実現するために、様々な活動を推進しています。
- ⑤ ヤマトグループは、より持続的な社会的価値の創造に向けて、社会と価値を共有するCSV（クリエイティヴ・シェアード・バリュー＝共有価値の創造）という概念に基づいた取組みを推進しています。当第1四半期においては、前期に引き続き高齢者の見守りや観光産業の支援など、ヤマトグループが保有する経営資源を活用したサービスを推進した結果、行政と連携した案件数は630件となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1兆185億58百万円となり、前連結会計年度に比べ135億75百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が82億円減少したことによるものであります。

負債は4,650億4百万円となり、前連結会計年度に比べ69億57百万円減少しました。これは、主に法人税等を納付したことにより、未払法人税等が170億15百万円減少した一方で、借入金が72億97百万円増加したことによるものであります。

純資産は5,535億53百万円となり、前連結会計年度に比べ66億18百万円減少しました。これは、主に四半期純利益が22億43百万円となったこと、剰余金の配当を50億27百万円実施したことに加え、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、期首の利益剰余金が40億80百万円減少したことにより、利益剰余金が68億63百万円減少したことによるものであります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の53.4%から53.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎつつあり、企業収益の改善に加え、個人消費も次第に回復していくものと見込まれます。一方で、労働需給が逼迫しており、人件費高騰等の下振れリスクもあり、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、ヤマトグループは、デリバリー事業におきましては、お客様の利便性や品質向上の取組みを強化することで、取扱個数を増加させるとともに、宅急便の適正料金の収受施策に取り組んでまいります。ノンデリバリー事業におきましても、引き続きソリューション営業の強化を進め、収益基盤を拡大させてまいります。

費用面では、業務量に応じた要員の適正配置や生産性改善の取組みを継続し、コストを抑制することで、営業利益を確保してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、前回発表（平成26年4月30日発表）から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用しております。

これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の見直しに伴う影響額を利益剰余金から加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6,262百万円、繰延税金資産が2,214百万円増加し、利益剰余金が4,080百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当該会計基準等を適用したことによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,147	202,265
受取手形及び売掛金	188,144	179,944
割賦売掛金	39,480	40,947
リース投資資産	35,328	37,189
商品及び製品	780	853
仕掛品	234	353
原材料及び貯蔵品	2,222	2,024
その他	42,611	48,768
貸倒引当金	△1,591	△1,448
流動資産合計	527,359	510,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	329,288	329,872
減価償却累計額	△174,246	△176,584
建物及び構築物 (純額)	155,042	153,288
車両運搬具	187,881	190,542
減価償却累計額	△171,770	△172,738
車両運搬具 (純額)	16,110	17,803
土地	188,343	188,357
リース資産	23,944	24,053
減価償却累計額	△15,201	△16,103
リース資産 (純額)	8,742	7,950
その他	140,979	140,623
減価償却累計額	△92,090	△91,040
その他 (純額)	48,888	49,582
有形固定資産合計	417,127	416,982
無形固定資産	17,518	17,489
投資その他の資産		
投資有価証券	26,119	27,058
その他	45,358	47,469
貸倒引当金	△1,350	△1,340
投資その他の資産合計	70,128	73,187
固定資産合計	504,774	507,660
資産合計	1,032,134	1,018,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,463	141,403
短期借入金	36,411	43,787
リース債務	4,784	4,427
未払法人税等	20,907	3,892
割賦利益繰延	5,349	5,411
賞与引当金	29,515	12,161
その他	77,927	122,118
流動負債合計	347,360	333,203
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	42,266	42,188
リース債務	4,379	4,328
退職給付に係る負債	47,224	54,353
その他	10,731	10,930
固定負債合計	124,601	131,801
負債合計	471,961	465,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,234	127,234
資本剰余金	100,863	100,863
利益剰余金	371,965	365,101
自己株式	△56,079	△56,080
株主資本合計	543,984	537,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,769	9,280
為替換算調整勘定	342	112
退職給付に係る調整累計額	△1,717	△1,653
その他の包括利益累計額合計	7,395	7,738
少数株主持分	8,792	8,695
純資産合計	560,172	553,553
負債純資産合計	1,032,134	1,018,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	314,551	323,968
営業原価	296,918	310,239
営業総利益	17,632	13,729
販売費及び一般管理費	8,495	8,796
営業利益	9,136	4,933
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	249	281
その他	346	408
営業外収益合計	611	705
営業外費用		
支払利息	112	88
和解金	113	—
その他	109	179
営業外費用合計	336	268
経常利益	9,412	5,370
特別利益		
固定資産売却益	0	1
受取損害賠償金	—	257
特別利益合計	0	258
特別損失		
固定資産除却損	83	43
投資有価証券評価損	3	—
訴訟関連損失	—	598
その他	3	—
特別損失合計	90	641
税金等調整前四半期純利益	9,322	4,988
法人税等	4,627	2,815
少数株主損益調整前四半期純利益	4,694	2,172
少数株主損失(△)	△78	△71
四半期純利益	4,772	2,243

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,694	2,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	582
為替換算調整勘定	473	△230
退職給付に係る調整額	—	64
その他の包括利益合計	2,013	416
四半期包括利益	6,707	2,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,589	2,587
少数株主に係る四半期包括利益	118	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの営業収益および利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：百万円)

	デリバリー事業	B I Zーロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	eービジネス 事業	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	249,937	21,415	11,636	9,410	14,726
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	14,406	2,808	3,079	6,172	942
計	264,343	24,223	14,716	15,582	15,669
セグメント利益 (△は損失)	3,194	960	△375	1,534	2,215

	オートワークス 事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,081	1,344	314,551	—	314,551
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,015	33,161	67,586	△67,586	—
計	13,096	34,506	382,138	△67,586	314,551
セグメント利益 (△は損失)	957	24,415	32,902	△23,765	9,136

(注) 1. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

2. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は24,104百万円であります。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 百万円)

	デリバリー事業 (注) 1	B I Z-ロジ事業	ホームコンビニ エンス事業	e-ビジネス 事業 (注) 1	フィナンシャル 事業
営業収益					
外部顧客への営業収益	253,804	23,359	12,691	9,735	15,693
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15,292	2,879	3,075	6,667	834
計	269,096	26,238	15,767	16,402	16,528
セグメント利益 (△は損失)	△2,165	1,134	△111	1,641	2,128

	オートワークス 事業	その他 (注) 2、3	合計	調整額 (注) 4	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 5
営業収益					
外部顧客への営業収益	6,960	1,723	323,968	—	323,968
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	7,328	31,283	67,360	△67,360	—
計	14,288	33,007	391,329	△67,360	323,968
セグメント利益 (△は損失)	1,132	22,356	26,115	△21,182	4,933

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態により即した事業区分に変更するため、e-ビジネス事業に含めていたコンタクトサービス事業を、デリバリー事業に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2. その他には、J I T B O Xチャーター便による企業間物流事業、人材派遣事業、シェアードサービス等を含めております。

3. その他における営業収益には、当社が純粋持株会社としてグループ会社から受取った配当金を含めており、営業収益およびセグメント利益に与える影響は21,910百万円であります。

4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 当第1四半期連結会計期間より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用しております。これにより、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

事業別営業収益

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
デリバリー 事業	宅急便	214,338	68.2	220,683	68.1	3.0	958,573	69.7
	クロネコメール便	32,598	10.4	30,065	9.3	△7.8	126,035	9.2
	エクスプレス	10,486	3.3	10,495	3.2	0.1	45,047	3.3
	その他 ※1	15,167	4.8	16,643	5.1	9.7	68,023	4.9
	内部売上消去	△22,653	△7.2	△24,084	△7.4	6.3	△98,279	△7.1
	計	249,937	79.5	253,804	78.3	1.5	1,099,399	80.0
B I Z ーロジ 事業	貿易物流サービス	8,824	2.8	9,139	2.8	3.6	39,037	2.8
	販売物流サービス	7,364	2.3	8,455	2.6	14.8	31,103	2.3
	マルチメンテナンス	2,363	0.8	3,808	1.2	61.2	9,870	0.7
	エクスポート ファクトリー	930	0.3	995	0.3	6.9	3,781	0.3
	その他	9,067	2.9	9,238	2.9	1.9	36,311	2.7
	内部売上消去	△7,135	△2.3	△8,278	△2.6	16.0	△29,850	△2.2
	計	21,415	6.8	23,359	7.2	9.1	90,254	6.6
ホームコンビニ エンス事業	ホームコンビニエンス	10,610	3.4	11,106	3.4	4.7	42,801	3.1
	ビジネス コンビニエンス ※2	3,486	1.1	3,387	1.0	△2.8	17,060	1.2
	テクニカル ネットワーク ※2	629	0.2	1,280	0.4	103.6	3,047	0.2
	内部売上消去	△3,089	△1.0	△3,083	△0.9	△0.2	△14,186	△1.0
	計	11,636	3.7	12,691	3.9	9.1	48,723	3.5
e ービジネス 事業	e ーロジ ソリューション	2,519	0.8	2,651	0.8	5.2	10,766	0.8
	カードソリューション	1,899	0.6	1,981	0.6	4.3	7,890	0.6
	I Tオペレーティング ソリューション ※3	1,397	0.4	1,659	0.5	18.8	6,207	0.5
	e ー通販 ソリューション ※3	1,398	0.5	1,372	0.4	△1.9	6,071	0.4
	その他 ※1、3	8,760	2.8	9,649	3.0	10.1	38,801	2.8
	内部売上消去	△6,565	△2.1	△7,578	△2.3	15.4	△28,905	△2.1
	計	9,410	3.0	9,735	3.0	3.5	40,831	3.0
フィナンシャル 事業	宅急便コレクト	9,573	3.0	9,001	2.8	△6.0	40,178	2.9
	リース	4,785	1.5	6,153	1.9	28.6	20,896	1.5
	クレジット ファイナンス	801	0.3	858	0.3	7.1	3,239	0.2
	その他	530	0.2	533	0.2	0.7	2,061	0.2
	内部売上消去	△964	△0.3	△853	△0.3	△11.5	△3,647	△0.3
	計	14,726	4.7	15,693	4.9	6.6	62,727	4.5
オートワークス 事業	トラックメンテナンス	12,040	3.8	13,062	4.0	8.5	49,651	3.6
	その他	1,635	0.5	1,814	0.6	11.0	6,507	0.5
	内部売上消去	△7,595	△2.4	△7,917	△2.4	4.2	△30,508	△2.2
	計	6,081	1.9	6,960	2.2	14.5	25,650	1.9

セグメントの名称	事業	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		比較 増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
その他	JITBOX チャーター便	947	0.3	1,251	0.4	32.1	4,677	0.3
	その他	34,171	10.9	32,500	10.0	△4.9	64,434	4.7
	内部売上消去	△33,775	△10.8	△32,028	△9.9	△5.2	△62,089	△4.5
	計	1,344	0.4	1,723	0.5	28.2	7,022	0.5
合 計		314,551	100.0	323,968	100.0	3.0	1,374,610	100.0

当第1四半期連結会計期間より、経営管理の実態により則した事業区分に変更するため、次のとおり事業区分を変更し、あわせて前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度の数値を組み替えて表示しております。

- ※1. e-ビジネス事業のその他に含めていたコンタクトサービスを、デリバリー事業のその他に含めて表示しております。
- ※2. ホームコンビニエンス事業について、ビジネスコンビニエンスに含めていたテクニカルネットワークを区分表示しております。
- ※3. e-ビジネス事業について、その他に含めていた通信ネットワークをITオペレーティングソリューションに含めて表示し、e-通販ソリューションに含めていたチェーンストアソリューションをその他に含めて表示しております。